

令和3年度

越谷市財務書類

◇統一的な基準による財務書類

令和4年（2022年）11月

越谷市行財政部財政課

目次

はじめに.....	1
1. 財務書類作成の経緯.....	1
2. 統一的な基準による財務書類の特徴.....	1
3. 財務書類の種類.....	2
4. 対象となる会計の範囲、作成基準など.....	3
5. 財務書類の見方.....	4
連結編.....	5
1. 貸借対照表.....	6
2. 行政コスト計算書.....	10
3. 純資産変動計算書.....	12
4. 資金収支計算書.....	14
5. 追加情報の注記.....	16
6. 財務書類からわかる主な指標（連結ベース）.....	19
全体編.....	21
1. 貸借対照表.....	22
2. 行政コスト計算書.....	24
3. 純資産変動計算書.....	25
4. 資金収支計算書.....	26
一般会計等編.....	27
1. 貸借対照表.....	28
2. 行政コスト計算書.....	30
3. 純資産変動計算書.....	31
4. 資金収支計算書.....	32
参考資料.....	33
財務書類から算出される指標について.....	34
令和2年度決算財務書類（一般会計等） 財務指標の比較・分析.....	35

はじめに

1. 財務書類作成の経緯

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）において「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」が示され、本市では「基準モデル」を採用し、平成20年度決算から平成27年度決算にかけて財務書類を作成及び公表してきました。

また、平成28年度決算から、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月総務省）により示されました統一的な基準により、財務書類を作成し、公表を行っています。

2. 統一的な基準による財務書類の特徴

(1) 会計処理の方法

民間企業会計と同様に、複式簿記などの考え方と会計実務を取り入れ、発生主義に基づき歳入歳出データ等の複式仕訳を行うとともに、保有するすべての資産を評価します。

(2) 固定資産台帳について

資産の保有状況などを、固定資産台帳へ網羅的に記載します。

(3) 比較可能性の向上

これまで、財務書類の作成には複数の基準が存在していましたが、各地方公共団体が統一的な基準により財務書類を作成し、公表することにより、本市以外の地方公共団体との財務状況が比較しやすくなります。

3. 財務書類の種類

(1) 貸借対照表（バランスシート）

年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示すものです。

(2) 行政コスト計算書

当該年度における行政活動に伴うコストとその財源となる使用料・手数料等の収入を示すものです。

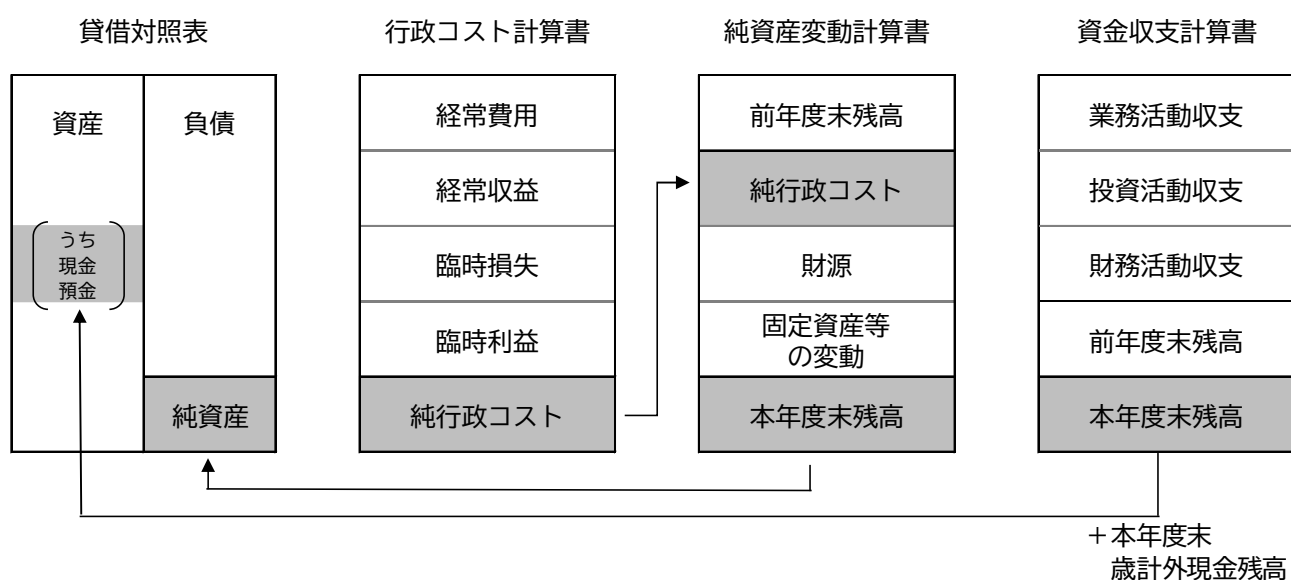
(3) 純資産変動計算書

当該年度における純資産及びその内部構成の変動を示すものです。

(4) 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）

当該年度における資金の支出と収入を示すものです。

【財務書類 4 表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に掲載されます。

出典：統一的な基準による地方公会計マニュアル

4. 対象となる会計の範囲、作成基準など

(1) 会計の範囲

一般会計に一部の特別会計をあわせた「一般会計等」、特別会計を含む越谷市全体の会計区分を示した「全体」、それに本市が関係する第3セクター等を加えた「連結」の3つの会計単位で作成しています。

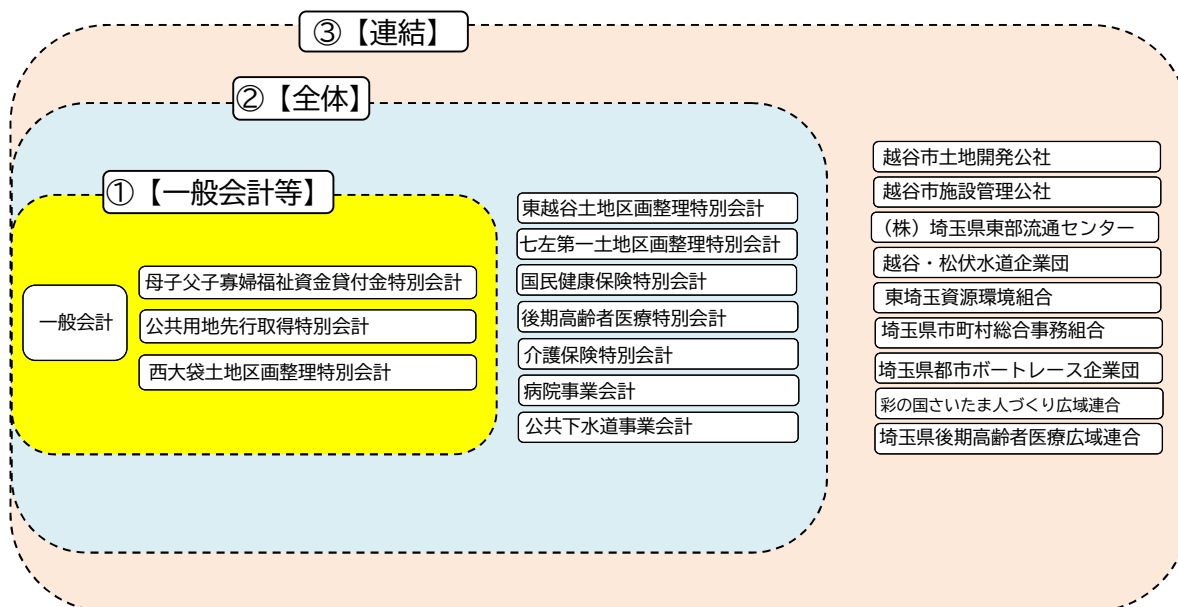
(2) 作成基準日 <令和4年3月31日>

一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和4年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものととして処理しています。

<会計の範囲図>

※一般会計等については、「財政の健全化法に関する法律」と同様の会計の範囲で作成しています。



※埼玉県都市競艇組合は、令和4年4月から埼玉県都市ボートレース企業団へ名称変更

5. 財務書類の見方

(1) 地方公共団体の会計（官庁会計）の特徴と、民間企業の会計（企業会計）とのちがい

地方公共団体の会計制度の大きな特徴として、住民から選ばれた首長が作った予算は、首長と同様に住民から選ばれた議会から承認を受ける必要があります。また、決算は、1年間の予算がどのように使われたのか事後的に評価するため、首長は現金の出納に基づく決算を表した決算書類を作成して、この書類を議会に提出したうえで認定を受ける仕組みです。

このため、地方公共団体の会計制度、特に決算制度は、「予め予算で定められたものを、適正に使ったのか」評価することを重要視しています。これは、民間企業の会計制度が、原則として利益の最大化を図るうえで、「収益を生み出すために要した費用を明らかにする」、「損失が生じた要因として、費用の規模を明らかにする」など、主に利益（損失）の発生状況を表すことを重要視していることと異なります。

【参考 会計制度のちがい】

項目	地方公共団体（官庁会計）	民間企業（企業会計）
作成の目的	住民の福祉の推進	利益の追求
報告する者	首長	取締役
報告先	住民（提出先は議会）	株主（提出先は株主総会）
説明責任	議会の承認・認定（予算・決算） →事前統制（予算）の重視	株主総会の承認（決算） →事後統制（決算）の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
会計処理の認識の基準	現金主義会計 ※現金の出納に基づく処理	発生主義会計 ※事実の発生に基づく処理
出納整理期間	あり	なし
決算書類	○歳入歳出決算書 ○歳入歳出決算事項別明細書 ○実質収支に関する調書 ○財産に関する調書	○貸借対照表 ○損益計算書 ○株式資本等変動計算書 ○キャッシュ・フロー計算書

(2) 官庁会計に、企業会計の概念に基づく財務書類を加える意義

従来の官庁会計は、上記のとおり「予算が適正に使われたか」を評価するための決算書類であり、主に1年間の現金の流れを表しているため、決算時点で、どれだけの資産を保有しているのか、負債の残高の規模がどの程度なのかを網羅的に表しているわけではありません。このため、現金の流れを伴わない財務状況を表すためには、企業会計と同様に複式仕訳による発生主義会計に基づく財務書類が必要となります。

(3) 財務書類によりわかる主なもの

- ①固定資産の総額と、減価償却費の累計額（資産価値の状況） 【貸借対照表】
- ②負債の残額と、資産との割合（負債の規模の水準） 【貸借対照表】
- ③行政サービスに係る収支の状況 【行政コスト計算書】

連 結 編

連結ベースによる4つの財務書類について説明します。

1. 貸借対照表（バランスシート）

科目名	令和3年度	令和2年度	増減額
【資産の部】			
固定資産	475,828,286	477,473,786	△1,645,500
有形固定資産	444,343,439	446,147,810	△1,804,371
事業用資産	162,552,487	163,566,066	△1,013,579
土地	88,881,163	87,728,660	1,152,503
立木竹	203,896	203,896	-
建物	186,850,959	186,691,300	159,659
建物減価償却累計額	△116,908,953	△114,211,539	△2,697,414
工作物	9,548,424	9,467,471	80,953
工作物減価償却累計額	△6,674,987	△6,406,592	△268,395
船舶	-	36	△36
船舶減価償却累計額	-	△34	34
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	187,913	187,913	0
その他減価償却累計額	△177,599	△175,991	△1,608
建設仮勘定	641,671	80,946	560,725
インフラ資産	269,396,065	270,607,938	△1,211,873
土地	118,926,957	117,310,258	1,616,699
建物	13,410,423	13,388,761	21,662
建物減価償却累計額	△5,962,088	△5,649,493	△312,595
工作物	386,602,965	382,166,441	4,436,524
工作物減価償却累計額	△246,530,895	△239,372,599	△7,158,296
その他	7,612	7,612	0
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	2,941,091	2,756,957	184,134
物品	34,916,363	33,765,762	1,150,601
物品減価償却累計額	△22,521,476	△21,791,955	△729,521
無形固定資産	5,872,731	6,001,576	△128,845
ソフトウェア	15,388	20,286	△4,898
その他	5,857,344	5,981,290	△123,946
投資その他の資産	25,612,116	25,324,400	287,716
投資及び出資金	1,892,796	1,732,834	159,962
有価証券	1,442,719	1,282,757	159,962
出資金	450,077	450,077	0
その他	-	-	-
長期延滞債権	2,365,238	2,578,844	△213,606
長期貸付金	713,610	767,399	△53,789
基金	20,375,075	20,118,641	256,434
減債基金	-	-	-
その他	20,375,075	20,118,641	256,434
その他	513,575	402,223	111,352
徴収不能引当金	△248,178	△275,541	27,363
流動資産	42,180,250	35,370,691	6,809,559
現金預金	25,771,623	22,380,860	3,390,763
未収金	5,944,425	4,202,838	1,741,587
短期貸付金	46,169	94,400	△48,231
基金	8,667,310	6,303,871	2,363,439
財政調整基金	8,667,310	6,303,871	2,363,439
減債基金	-	-	-
棚卸資産	1,802,846	2,469,274	△666,428
その他	89,614	84,602	5,012
徴収不能引当金	△141,737	△165,156	23,419
繰延資産	269	439	△170
資産合計	518,008,805	512,844,916	5,163,889

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(単位：千円)

科目名	令和3年度	令和2年度	増減額
【負債の部】			
固定負債	187,864,312	193,220,671	△5,356,359
地方債等	114,207,088	117,129,012	△2,921,924
長期未払金	5,908	43,815	△37,907
退職手当引当金	15,196,026	16,453,917	△1,257,891
損失補償等引当金	2,117	-	2,117
その他	58,453,172	59,593,926	△1,140,754
流動負債	21,020,429	19,443,662	1,576,767
1年内償還予定地方債等	15,292,041	13,365,330	1,926,711
未払金	1,918,710	2,336,704	△417,994
未払費用	93,477	84,204	9,273
前受金	14,650	1,794	12,856
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	1,643,690	1,565,233	78,457
預り金	1,702,169	1,736,529	△34,360
その他	355,692	353,867	1,825
負債合計	208,884,741	212,664,333	△3,779,592
【純資産の部】			
固定資産等形成分	484,541,765	483,872,057	669,708
余剰分（不足分）	△175,518,216	△183,788,158	8,269,942
他団体出資等分	100,515	96,684	3,831
純資産合計	309,124,064	300,180,583	8,943,481
負債及び純資産合計	518,008,805	512,844,916	5,163,889

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっています。

そこで、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

（１）資産の部

資産の部は、固定資産と流動資産に区分されます。

① 固定資産

固定資産には、住民サービスを提供するために地方自治体が保有する固定資産が計上され、市庁舎や保育所、学校、社会福祉施設などの事業用資産や、道路や公園、上下水道などのインフラ資産などに区分されます。

② 流動資産

流動資産には、前期の残高として捉える繰越金などの資金（現金）や税等の未収金、財政調整基金などが該当します。税等の回収不能見込額は、徴収不能引当金としてマイナス計上します。

（２）負債の部

負債の部は、固定負債と流動負債に区分されます。

① 固定負債

固定負債は、地方自治体が長期的（翌々年度以降）に負う債務で、次世代の負担となる地方債（市債）、P F I等で取得した資産に係る債務、職員の退職給付に備える退職手当引当金などが該当します。

② 流動負債

流動負債は、翌年度に償還（返済）される地方債（市債）や、P F I等で取得した資産のうち翌年度に支払う予定の未払金、職員の賞与支払いに備える賞与等引当金などが該当します。

③ 純資産の部

純資産の部は、資産と負債の差額（純資産）です。純資産の増減が意味するのは、例えば純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を受け一方で、将来世代にその分の負担を先送りしたことを意味し、逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって、将来世代も利用可能な資源を蓄積し将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

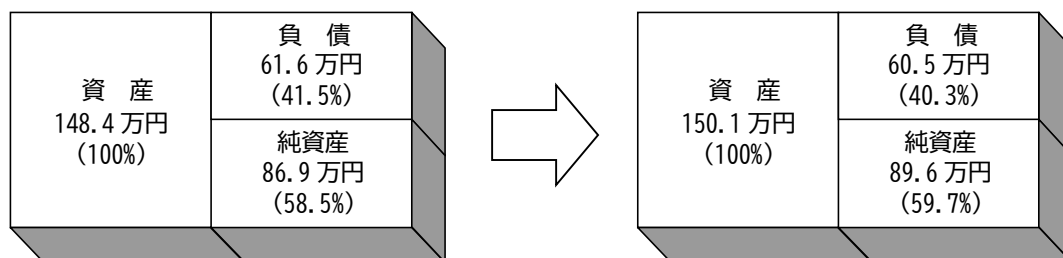
(3) バランスシートからわかること（連結ベース）

① 市民1人当たりの資産額、負債額、純資産額（1月1日現在）

前年度との比較

令和2年度決算（人口 345,482人）

令和3年度決算（人口 345,047人）



※上段：市民1人当たりの額 下段：構成比

② 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の連結ベースでの令和3年度末資産総額は5,180億円、市民1人当たりには換算すると150万1千円となっております。内訳を見ると、全体の多くを占めているのが固定資産で、総額4,758億円となっております。主に、学校、文化施設などの事業用資産が1,626億円、道路や橋梁などのインフラ資産が2,694億円となっております。

前年度と比べて、資産全体では約52億円増加し、市民1人当たりでは約1万7千円増加しました。主に一般会計の形式収支が約48億円増加したことや、財政調整基金残高が約24億円増加するなど、流動資産で約68億円増加したことなどによるものです。

③ 負債について

負債は、地方債など将来において支払いの必要があり、将来の世代が負担することになる「固定負債」と、短期間のうちに支払期限が到来する「流動負債」に区分されます。

本市の負債は総額2,089億円となっており、資産全体の40.3%を占めています。また、市民1人当たりの負債額は60万5千円となっております。

前年度と比べて、負債総額は約38億円減少し、市民1人当たりでは約1万1千円減少しました。主に、地方債等の償還が土地開発公社で約23億円、公共下水道事業会計で約21億円進んだことなどによるものです。負債総額が減少した結果、資産総額に対する負債の割合は、前年度から1.2ポイント減少しました。

④ 純資産について

純資産の総額は3,091億円、市民1人当たりでは89万6千円となっており、資産全体の59.7%を占めています。

前年度と比べて、負債の増加などにより、総額で約89億円増加し、市民1人当たりでは約2万7千円増加しました。資産総額に対する純資産の割合は、1.2ポイント増加しました。

2. 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和3年度	令和2年度	増減額
経常費用	195,229,230	190,512,962	4,716,268
業務費用	71,751,028	71,833,177	△82,149
人件費	27,848,445	27,123,707	724,738
職員給与費	23,339,523	22,765,862	573,661
賞与等引当金繰入額	1,634,474	1,555,207	79,267
退職手当引当金繰入額	24,739	29,969	△5,230
その他	2,849,708	2,772,670	77,038
物件費等	40,809,392	41,845,266	△1,035,874
物件費	24,572,546	25,981,516	△1,408,970
維持補修費	2,122,915	1,334,147	788,768
減価償却費	13,423,948	13,342,648	81,300
その他	689,983	1,186,956	△496,973
その他の業務費用	3,093,192	2,864,204	228,988
支払利息	970,963	1,124,573	△153,610
徴収不能引当金繰入額	300,394	434,714	△134,320
その他	1,821,834	1,304,917	516,917
移転費用	123,478,202	118,679,785	4,798,417
補助金等	56,465,780	54,443,164	2,022,616
社会保障給付	66,785,387	63,991,847	2,793,540
その他	227,035	244,774	△17,739
経常収益	26,817,550	25,943,514	874,036
使用料及び手数料	18,104,551	17,862,693	241,858
その他	8,712,999	8,080,821	632,178
純経常行政コスト	168,411,680	164,569,448	3,842,232
臨時損失	15,152,094	39,617,872	△24,465,778
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	197,707	17,638	180,069
損失補償等引当金繰入額	2,117	-	2,117
その他	14,952,270	39,600,234	△24,647,964
臨時利益	533,055	753,345	△220,290
資産売却益	381,896	420,384	△38,488
その他	151,158	332,960	△181,802
純行政コスト	183,030,719	203,433,975	△20,403,256

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

●コストの区分

1 経常業務費用	
(1) 人件費	職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入など
(2) 物件費	備品や消耗品の購入費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）、施設の維持補修にかかる経費など
(3) その他業務費用	地方債償還の利子、徴収不能引当金繰入額など
2 経常移転費用	補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障経費など

(1) 行政コスト計算書からわかること（連結ベース）

行政コスト（経常費用）は1, 952億円となっており、市民1人当たりでは56万6千円となっています。前年度と比べて、総額で約47億円増加し、市民1人当たりでは約1万5千円増加しました。主に、子育て支援や高齢者福祉などの社会保障給付が約28億円増加したほか、介護サービス給付費の増加などにより、介護保険特別会計の経常費用が約12億円増加したこと、また、国民健康保険給付費の増加などにより、国民健康保険特別会計の経常費用が約6億円増加したことなどによるものです。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は268億円となっており、市民1人当たりで7万8千円となっています。学童保育室使用料の増、埼玉県都市ポートレース企業団の経常収益増などにより、前年度と比べて、約9億円増加しました。

なお、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益の影響を加えた純行政コストについては1, 830億円となっており、市民1人当たりでは53万円となっています。臨時損失に計上した新型コロナウイルス関連経費が前年度に比べ約244億円減少したことなどにより、前年度と比べて、総額で約204億円減少し、市民1人当たりでは約5万9千円減少しました。この純行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで補っています。

3. 純資産変動計算書

令和3年度

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	300,180,583	483,872,057	△183,788,158	96,684
純行政コスト(△)	△183,030,719		△183,034,551	3,832
財源	155,426,559		155,426,559	-
税金等	82,302,782		82,302,782	-
国県等補助金	73,123,777		73,123,777	-
本年度差額	△27,604,160		△27,607,992	3,832
固定資産等の変動(内部変動)		△347,933	347,933	
有形固定資産等の増加		14,406,433	△14,406,433	
有形固定資産等の減少		△17,411,800	17,411,800	
貸付金・基金等の増加		11,063,778	△11,063,778	
貸付金・基金等の減少		△8,406,343	8,406,343	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	808,431	808,431	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	35,312,490	△41,148	35,353,639	-
その他	426,720	250,358	176,362	-
本年度純資産変動額	8,943,481	669,707	8,269,942	3,832
本年度末純資産残高	309,124,064	484,541,765	△175,518,216	100,515

令和2年度

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	322,195,594	466,688,412	△145,901,537	1,408,718
純行政コスト(△)	△203,433,975		△203,436,066	2,091
財源	208,973,720		208,973,720	-
税金等	100,339,483		100,339,483	-
国県等補助金	108,634,237		108,634,237	-
本年度差額	5,539,745		5,537,653	2,091
固定資産等の変動(内部変動)		651,976	△651,976	
有形固定資産等の増加		19,774,029	△19,774,029	
有形固定資産等の減少		△17,592,707	17,592,707	
貸付金・基金等の増加		9,328,603	△9,328,603	
貸付金・基金等の減少		△10,857,949	10,857,949	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	16,600,834	16,600,834	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	1,314,126	△1,314,126
比例連結割合変更に伴う差額	124,580	3,027	121,552	-
その他	△44,280,169	△72,192	△44,207,977	-
本年度純資産変動額	△22,015,011	17,183,645	△37,886,621	△1,312,035
本年度末純資産残高	300,180,583	483,872,057	△183,788,158	96,684

増減

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	△22,015,011	17,183,645	△37,886,621	△1,312,034
純行政コスト(△)	20,403,256		20,401,515	1,741
財源	△53,547,161		△53,547,161	-
税金等	△18,036,701		△18,036,701	-
国県等補助金	△35,510,460		△35,510,460	-
本年度差額	△33,143,905		△33,145,645	1,741
固定資産等の変動(内部変動)		△999,909	999,909	
有形固定資産等の増加		△5,367,596	5,367,596	
有形固定資産等の減少		180,907	△180,907	
貸付金・基金等の増加		1,735,175	△1,735,175	
貸付金・基金等の減少		2,451,606	△2,451,606	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	△15,792,403	△15,792,403	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	△1,314,126	1,314,126
比例連結割合変更に伴う差額	35,187,910	△44,175	35,232,087	-
その他	44,706,889	322,550	44,384,339	-
本年度純資産変動額	30,958,492	△16,513,938	46,156,563	1,315,867
本年度末純資産残高	8,943,481	669,708	8,269,942	3,831

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

純資産変動計算書は、地方公共団体が負担したコストのうち、住民などの直接的なサービス利用者の負担ではまかないきれなかった部分を、国からの補助金や住民税などの税金でまかなえているかを示す報告書です。純資産変動計算書の差引きがプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代に資産を残した（負担を軽減した）ことを意味し、逆にマイナスであれば、貸借対照表における純資産の減少、つまり将来の負担を増やしたことを意味します。

純資産変動計算書は、前年度末純資産残高（＝前年度の貸借対照表の純資産）に、当期の行政コスト計算書から算定した純経常行政コストを差し引きし、財源調達である市税、地方交付税、補助金などを加算し、さらに保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加算して、本年度末純資産残高を求めます。なお、本年度末純資産残高は、本年度の貸借対照表の純資産と一致します。

●変動要因の区分

1 財源の変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を示す（市税や国・県補助金などを使用した経費）
2 固定資産等の変動	財源を将来世代も利用可能な固定資産や長期金融資産にどの程度使用したかを示す
3 資産評価差額の変動	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を示す
4 その他の変動	上記以外の変動を示す

（１）純資産変動計算書からわかること（連結ベース）

本年度末純資産残高は3,091億円となっており、市民1人当たり89万6千円となっています。前年度と比べて、総額で約89億円増加しており、市民1人当たりでは約2万7千円増加しました。

4. 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）

（単位：千円）

科目名	令和3年度	令和2年度	増減額
【業務活動収支】			
業務支出	180,744,268	175,068,730	5,675,538
業務費用支出	57,278,994	56,371,375	907,619
人件費支出	27,680,118	26,977,019	703,099
物件費等支出	26,193,736	26,452,412	△258,676
支払利息支出	982,998	1,145,422	△162,424
その他の支出	2,422,141	1,796,522	625,619
移転費用支出	123,465,275	118,697,356	4,767,919
補助金等支出	56,460,389	54,465,441	1,994,948
社会保障給付支出	66,785,387	63,991,847	2,793,540
その他の支出	219,499	240,067	△20,568
業務収入	196,670,852	191,032,667	5,638,185
税金等収入	103,858,489	99,456,962	4,401,527
国県等補助金収入	67,629,776	66,907,579	722,197
使用料及び手数料収入	17,614,988	17,811,921	△196,933
その他の収入	7,567,599	6,856,206	711,393
臨時支出	14,952,270	39,600,220	△24,647,950
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	14,952,270	39,600,220	△24,647,950
臨時収入	15,092,323	39,583,048	△24,490,725
業務活動収支	16,066,637	15,946,765	119,872
【投資活動収支】			
投資活動支出	19,380,871	23,271,081	△3,890,210
公共施設等整備費支出	10,453,996	15,324,996	△4,871,000
基金積立金支出	8,504,523	5,940,433	2,564,090
投資及び出資金支出	250,487	246,930	3,557
貸付金支出	171,864	181,929	△10,065
その他の支出	-	1,576,793	△1,576,793
投資活動収入	8,077,646	11,452,555	△3,374,909
国県等補助金収入	2,046,019	2,530,721	△484,702
基金取崩収入	5,101,057	7,884,086	△2,783,029
貸付金元金回収収入	302,414	327,953	△25,539
資産売却収入	424,293	475,476	△51,183
その他の収入	203,863	234,319	△30,456
投資活動収支	△11,303,225	△11,818,526	515,301
【財務活動収支】			
財務活動支出	14,550,918	18,748,652	△4,197,734
地方債等償還支出	14,212,267	18,413,103	△4,200,836
その他の支出	338,652	335,550	3,102
財務活動収入	13,227,559	18,747,077	△5,519,518
地方債等発行収入	13,227,559	18,747,077	△5,519,518
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△1,323,359	△1,575	△1,321,784
本年度資金収支額	3,440,053	4,126,664	△686,611
前年度末資金残高	21,003,580	16,823,134	4,180,446
比例連結割合変更に伴う差額	△676	53,782	△54,458
本年度末資金残高	24,442,957	21,003,580	3,439,377
前年度末歳計外現金残高	1,377,280	1,155,252	222,028
本年度歳計外現金増減額	△48,614	222,028	△270,642
本年度末歳計外現金残高	1,328,666	1,377,280	△48,614
本年度末現金預金残高	25,771,623	22,380,860	3,390,763

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

資金収支計算書は、地方公共団体における資金収支、つまり資金の流れをあらわす報告書で、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示されます。

●収支の区分

1 業務活動収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
2 投資活動収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
3 財務活動収支	地方債、借入金などの収入、支出など

(1) 資金収支計算書からわかること（連結ベース）

① 業務活動収支について

業務活動収支は161億円の黒字となっています。

このキャッシュ・フローの黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

② 投資活動収支について

投資活動収支は113億円の赤字となっています。

統一的な基準による財務書類では、「業務活動収支（支払利息支出を除く。）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）と定義しており、一般的にこの額を黒字の範囲内に抑えることが望ましいと言われています。令和3年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は92億円の黒字となっております。前年度に比べて、約58億円増加しました。

③ 財務活動収支について

地方債の発行（収入）・償還（支出）のキャッシュ・フローである財務活動収支は13億円の赤字となっています。これは、地方債の償還が進んでいることを示しています。

5. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 重要な会計方針

- ① 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ・有形固定資産については、昭和59年度以前に取得した資産は再調達原価（インフラ資産の一部については備忘価額1円）、昭和60年度以後に取得した資産は、取得原価が判明している資産は取得原価、未判明の資産は再調達原価による。
 - ・無形固定資産については、取得原価が判明している資産は取得原価によるが、未判明の資産は再調達原価による。
- ② 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的有価証券については、償却原価法（定額法）による。なお、満期保有目的以外の有価証券については、市場価格のある有価証券は会計年度末における市場価格（一部の連結対象団体は総平均法）によるものとし、市場価格のない有価証券は取得原価（一部の連結対象団体は利息法）による。
 - ・出資金については、市場価格のある出資金については会計年度末における市場価格（一部の連結対象団体は総平均法による）によるものとし、市場価格のない出資金については出資金額とする。
- ③ 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）については、定額法による。（一部の連結対象団体については定率法による）
 - ・無形固定資産（リース資産を除く）については、定額法による。
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ④ 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金については、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を算出し、計上している。（一部の連結対象団体は、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分し、それぞれの回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。）
 - ・退職手当引当金については、期末自己都合要支給額による。（一部の連結対象団体は、期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済事業本部への積立金を差し引いた金額を計上している。）
 - ・損失補償等引当金については、履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額による。
 - ・賞与等引当金については、翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分による。

⑤ リース取引の処理方法

- ・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じる。
- ・オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じる。

⑥ 資金収支計算書における資金の範囲

- ・現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物による。（なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含む。）

⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上
- ・資本的支出と修繕費の区分基準は、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理

⑧ 重要な後発事象

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、新規に設備投資を行う中小事業者等の支援を行うため、固定資産税の特例措置の拡充等による減収額の全額を補てんする目的で、令和3年度より新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が計上されている。
- ・保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
埼玉県信用保証協会	－	2,117千円	－	2,117千円

(2) 追加情報

① 連結対象団体

- ・越谷市土地開発公社、越谷市施設管理公社、(株)埼玉県東部流通センターについては、全部連結
- ・越谷・松伏水道企業団、東埼玉資源環境組合、埼玉縣市町村総合事務組合、埼玉県都市ボートレース企業団、彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合については比例連結

② 消費税等の会計処理

- ・一部の会計及び関係団体を除いて税込方式による。

③ 財務書類の表示金額単位

- ・千円単位とする。なお記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

④ 出納整理期間

- ・地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整している。

⑤ 売却可能資産

・範囲については、売却予定とされている公共資産とする。

・内訳（※令和4年3月31日時点における売却可能価額）

事業用資産	2,146,749千円（2,858,108千円）
土地	1,942,854千円（2,654,213千円）
立木竹	203,895千円（203,895千円）

※（ ）内の金額は貸借対照表における簿価

⑥ 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における各数値

・実質赤字比率	-（△17.36%）
・連結実質赤字比率	-（△23.64%）
・実質公債費比率	6.7%
・将来負担比率	12.9%

【将来負担額に関する情報（将来負担比率の算定要素）】

・標準財政規模	66,537,411千円
・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,265,835千円
・将来負担額	111,003,112千円
・充当可能基金額	15,341,938千円
・特定財源見込額	12,085,203千円
・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	75,794,007千円

※将来負担額は、一般会計等（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計、西大袋土地地区画整理会計、公共用地先行取得会計）の会計範囲による。

⑦ 重要な非資金取引

・無償取得26,310千円

⑧ 新型コロナウイルス感染症関連経費

【行政コスト計算書に係る事項】

・臨時損失14,941,165千円

【純資産変動計算書に係る事項】

・国県等補助金14,149,173千円、税金等713,506千円

【資金収支計算書に係る事項】

・臨時収入14,941,165千円、臨時支出14,941,165千円

6. 財務書類からわかる主な指標（連結ベース）

（1）有形固定資産減価償却率

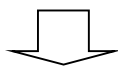
$$\left[\frac{\text{減価償却累計額 ※}}{\text{有形固定資産 ※} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額 ※}} \right]$$

※物品を除く

有形固定資産のうち、償却資産の取得原価等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【R 2 決算】

	単位：億円		
<u>減価償却累計額</u>	3,658	=	61.8%
有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額	5,919		



【R 3 決算】

	単位：億円		
<u>減価償却累計額</u>	3,763	=	63.1%
有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額	5,966		

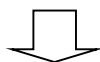
この有形固定資産減価償却率が高いほど資産の取得から年数が経過していることがわかります。前年度に比べて、有形固定資産の減価償却が進んだことにより、1.3ポイント増加しました。

（2）純資産比率 [純資産／資産合計]

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

【R 2 決算】

	単位：億円		
<u>純資産</u>	3,002	=	58.5%
資産合計	5,128		



【R 3 決算】

	単位：億円		
<u>純資産</u>	3,091	=	59.7%
資産合計	5,180		

この純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。総資産に対する純資産の割合は約6割で、前年度に比べて、1.2ポイント増加しました。

(3) 社会資本等形成世代の世代間比率（将来世代間負担比率）

【地方債残高 ※ /有形・無形固定資産合計】 ※臨時財政対策債などの特例地方債を除く
有形固定資産などの社会資本等に対して、将来償還が必要な負債の残高の割合を示すもので、将来世代が今後負担することとなる割合を見ることができます。

【R 2 決算】

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}} = 18.9\%$$

単位：億円
855
4,521



【R 3 決算】

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}} = 18.2\%$$

単位：億円
820
4,502

社会資本の約2割が将来世代の負担、約8割が現役世代の負担で形成されています。前年度に比べて、地方債の償還が進んだことなどにより、将来世代の負担の割合は0.7ポイント減少しました。

全 体 編

全体ベースによる4つの財務書類を掲載します。

1. 貸借対照表

科目名	令和3年度	令和2年度	増減
【資産の部】			
固定資産	404,727,815	405,707,468	△979,653
有形固定資産	385,733,565	387,538,237	△1,804,672
事業用資産	154,693,696	155,726,540	△1,032,844
土地	85,582,020	84,720,979	861,041
立木竹	203,896	203,896	0
建物	177,145,655	176,960,676	184,979
建物減価償却累計額	△ 111,753,524	△109,300,493	△2,453,031
工作物	9,548,424	9,465,299	83,125
工作物減価償却累計額	△ 6,674,987	△6,405,355	△269,632
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	988	988	0
その他減価償却累計額	△ 444	△395	△49
建設仮勘定	641,671	80,946	560,725
インフラ資産	225,246,796	226,804,593	△1,557,797
土地	114,047,567	112,423,533	1,624,034
建物	11,098,998	11,077,337	21,661
建物減価償却累計額	△ 4,796,730	△4,535,034	△261,696
工作物	313,562,035	311,552,768	2,009,267
工作物減価償却累計額	△ 211,578,405	△205,832,240	△5,746,165
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	2,913,331	2,118,230	795,101
物品	15,828,451	14,815,446	1,013,005
物品減価償却累計額	△ 10,035,378	△9,808,342	△227,036
無形固定資産	5,871,413	6,000,208	△128,795
ソフトウェア	15,388	20,252	△4,864
その他	5,856,025	5,979,957	△123,932
投資その他の資産	13,122,836	12,169,022	953,814
投資及び出資金	1,844,467	1,844,467	0
有価証券	-	-	-
出資金	1,844,467	1,844,467	0
その他	-	-	-
投資損失引当金	△ 56,420	△60,331	3,911
長期延滞債権	2,365,238	2,578,844	△213,606
長期貸付金	713,610	767,399	△53,789
基金	7,990,545	6,913,161	1,077,384
減債基金	-	-	-
その他	7,990,545	6,913,161	1,077,384
その他	513,575	401,023	112,552
徴収不能引当金	△ 248,178	△275,541	27,363
流動資産	30,261,347	22,099,580	8,161,767
現金預金	16,093,786	11,968,787	4,124,999
未収金	5,476,196	3,794,392	1,681,804
短期貸付金	46,169	94,400	△48,231
基金	8,655,833	6,292,133	2,363,700
財政調整基金	8,655,833	6,292,133	2,363,700
減債基金	-	-	-
棚卸資産	121,589	105,368	16,221
その他	2,195	2,248	△53
徴収不能引当金	△ 134,420	△157,746	23,326
繰延資産	-	-	-
資産合計	434,989,161	427,807,048	7,182,113

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(単位：千円)

科目名	令和3年度	令和2年度	増減
【負債の部】			
固定負債	150,246,604	151,280,679	△1,034,075
地方債等	101,453,035	101,002,148	450,887
長期未払金	5,908	43,815	△37,907
退職手当引当金	5,887,618	6,352,893	△465,275
損失補償等引当金	2,117	-	2,117
その他	42,897,926	43,881,822	△983,896
流動負債	16,653,662	16,430,807	222,855
1年内償還予定地方債等	12,150,030	11,814,679	335,351
未払金	1,247,678	1,392,346	△144,668
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	1,580,286	1,494,340	85,946
預り金	1,333,372	1,390,311	△56,939
その他	342,297	339,132	3,165
負債合計	166,900,267	167,711,486	△811,219
【純資産の部】			
固定資産等形成分	413,429,816	412,094,001	1,335,815
余剰分（不足分）	△145,340,921	△151,998,439	6,657,518
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	268,088,895	260,095,562	△260,095,562
負債及び純資産合計	434,989,161	427,807,048	△427,807,048

2. 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	157,418,641	154,632,936	2,785,705
業務費用	61,364,639	61,339,607	25,032
人件費	26,539,433	25,796,453	742,980
職員給与費	22,477,222	21,889,993	587,229
賞与等引当金繰入額	1,577,216	1,490,540	86,676
退職手当引当金繰入額	22,825	4,563	18,262
その他	2,462,171	2,411,357	50,814
物件費等	32,204,246	33,100,966	△896,720
物件費	19,694,924	21,511,164	△1,816,240
維持補修費	1,548,660	701,095	847,565
減価償却費	10,960,662	10,888,708	71,954
その他	-	-	-
その他の業務費用	2,620,959	2,442,187	178,772
支払利息	788,839	908,120	△119,281
徴収不能引当金繰入額	296,004	430,972	△134,968
その他	1,536,117	1,103,094	433,023
移転費用	96,054,002	93,293,329	2,760,673
補助金等	63,356,167	61,829,770	1,526,397
社会保障給付	32,537,414	31,297,462	1,239,952
その他	160,422	166,097	△5,675
経常収益	17,657,142	17,736,719	△79,577
使用料及び手数料	12,773,960	12,527,922	246,038
その他	4,883,182	5,208,797	△325,615
純経常行政コスト	139,761,499	136,896,217	2,865,282
臨時損失	15,149,741	39,616,534	△24,466,793
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	197,144	16,942	180,202
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	2,117	-	2,117
その他	14,950,480	39,599,593	△24,649,113
臨時利益	536,676	755,596	△218,920
資産売却益	381,896	420,384	△38,488
その他	154,779	335,212	△180,433
純行政コスト	154,374,565	175,757,155	△21,382,590

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書

令和3年度

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	260,095,562	412,094,001	△ 151,998,439	-
純行政コスト(△)	△ 154,374,565		△ 154,374,565	-
財源	161,667,874		161,667,874	-
税金等	88,556,168		88,556,168	-
国県等補助金	73,111,707		73,111,707	-
本年度差額	7,293,309		7,293,309	-
固定資産等の変動(内部変動)		600,499	△ 600,499	
有形固定資産等の増加		8,499,730	△ 8,499,730	
有形固定資産等の減少		△ 11,216,114	11,216,114	
貸付金・基金等の増加		10,351,118	△ 10,351,118	
貸付金・基金等の減少		△ 7,034,234	7,034,234	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	782,917	782,917		
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 82,894	△ 47,601	△ 35,292	-
本年度純資産変動額	7,993,333	1,335,815	6,657,518	-
本年度末純資産残高	268,088,895	413,429,816	△ 145,340,921	-

令和2年度

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	281,331,322	391,406,140	△110,074,818	-
純行政コスト(△)	△175,757,155		△175,757,155	-
財源	180,583,105		180,583,105	-
税金等	83,430,645		83,430,645	-
国県等補助金	97,152,460		97,152,460	-
本年度差額	4,825,950		4,825,950	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,203,501	△4,203,501	
有形固定資産等の増加		17,467,702	△17,467,702	
有形固定資産等の減少		△10,999,558	10,999,558	
貸付金・基金等の増加		8,157,120	△8,157,120	
貸付金・基金等の減少		△10,421,763	10,421,763	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	16,556,552	16,556,552		
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△42,618,263	△72,192	△42,546,071	-
本年度純資産変動額	△21,235,761	20,687,861	△41,923,621	-
本年度末純資産残高	260,095,562	412,094,001	△151,998,439	-

増減

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	△ 21,235,760	20,687,861	△ 41,923,621	-
純行政コスト(△)	21,382,590	-	21,382,590	-
財源	△ 18,915,231	-	△ 18,915,231	-
税金等	5,125,523	-	5,125,523	-
国県等補助金	△ 24,040,753	-	△ 24,040,753	-
本年度差額	2,467,359	-	2,467,359	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,603,002	3,603,002	
有形固定資産等の増加		△ 8,967,972	8,967,972	
有形固定資産等の減少		△ 216,556	216,556	
貸付金・基金等の増加		2,193,998	△ 2,193,998	
貸付金・基金等の減少		3,387,529	△ 3,387,529	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	△ 15,773,635	△ 15,773,635		
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	42,535,369	24,591	42,510,779	-
本年度純資産変動額	29,229,094	△ 19,352,046	48,581,139	-
本年度末純資産残高	7,993,333	1,335,815	6,657,518	-

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和3年度	令和2年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	146,112,657	142,916,685	3,195,972
業務費用支出	50,055,869	49,593,153	462,716
人件費支出	26,415,397	25,714,090	701,307
物件費等支出	21,409,500	22,039,432	△629,932
支払利息支出	788,839	908,120	△119,281
その他の支出	1,442,132	931,510	510,622
移転費用支出	96,056,788	93,323,532	2,733,256
補助金等支出	63,358,953	61,859,973	1,498,980
社会保障給付支出	32,537,414	31,297,462	1,239,952
その他の支出	160,422	166,097	△5,675
業務収入	159,635,279	156,291,624	3,343,655
税込等収入	86,902,598	83,246,125	3,656,473
国県等補助金収入	56,092,566	55,437,755	654,811
使用料及び手数料収入	12,266,923	12,477,207	△210,284
その他の収入	4,373,192	5,130,537	△757,345
臨時支出	14,950,480	39,599,593	△24,649,113
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	14,950,480	39,599,593	△24,649,113
臨時収入	15,092,034	39,582,753	△24,490,719
業務活動収支	13,664,176	13,358,099	306,077
【投資活動収支】			
投資活動支出	16,924,784	23,333,318	△6,408,534
公共施設等整備費支出	8,710,569	17,467,702	△8,757,133
基金積立金支出	8,042,351	5,683,687	2,358,664
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	171,864	181,929	△10,065
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	6,984,287	10,628,400	△3,644,113
国県等補助金収入	1,550,891	2,093,110	△542,219
基金取崩収入	4,586,732	7,546,604	△2,959,872
貸付金元金回収収入	222,414	247,953	△25,539
資産売却収入	424,250	465,014	△40,764
その他の収入	200,000	275,719	△75,719
投資活動収支	△9,940,498	△12,704,917	2,764,419
【財務活動収支】			
財務活動支出	12,295,093	12,301,771	△6,678
地方債等償還支出	11,962,762	11,972,694	△9,932
その他の支出	332,332	329,077	3,255
財務活動収入	12,749,000	14,682,000	△1,933,000
地方債等発行収入	12,749,000	14,682,000	△1,933,000
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	453,907	2,380,229	△1,926,322
本年度資金収支額	4,177,585	3,033,411	1,144,174
前年度末資金残高	10,622,826	7,589,416	3,033,410
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	14,800,411	10,622,826	4,177,585
前年度末歳計外現金残高	1,345,960	1,124,379	221,581
本年度歳計外現金増減額	△52,585	221,581	△274,166
本年度末歳計外現金残高	1,293,375	1,345,960	△52,585
本年度末現金預金残高	16,093,786	11,968,787	4,124,999

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

一般会計等 編

一般会計等ベースによる4つの財務書類を掲載します。

1. 貸借対照表

科目名	令和3年度	令和2年度	増減額
【資産の部】			
固定資産	310,572,393	310,317,220	255,173
有形固定資産	301,232,460	301,492,266	△ 259,806
事業用資産	149,747,505	150,575,656	△ 828,151
土地	85,582,020	84,720,979	861,041
立木竹	203,896	203,896	0
建物	161,393,929	161,239,067	154,862
建物減価償却累計額	△ 100,843,840	△ 98,648,575	△ 2,195,265
工作物	9,211,718	9,169,603	42,115
工作物減価償却累計額	△ 6,434,481	△ 6,172,852	△ 261,629
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	988	988	0
その他減価償却累計額	△ 444	△ 395	△ 49
建設仮勘定	633,721	62,946	570,775
インフラ資産	149,969,359	149,133,452	835,907
土地	110,397,153	108,773,119	1,624,034
建物	7,390,355	7,368,694	21,661
建物減価償却累計額	△ 4,518,066	△ 4,395,702	△ 122,364
工作物	239,461,979	237,763,509	1,698,470
工作物減価償却累計額	△ 205,366,839	△ 202,370,483	△ 2,996,356
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	2,604,777	1,994,316	610,461
物品	6,244,599	6,552,726	△ 308,127
物品減価償却累計額	△ 4,729,004	△ 4,769,568	40,564
無形固定資産	32,300	37,904	△ 5,604
ソフトウェア	15,388	20,252	△ 4,864
その他	16,912	17,653	△ 741
投資その他の資産	9,307,633	8,787,049	520,584
投資及び出資金	1,844,467	1,844,467	0
有価証券	-	-	-
出資金	1,844,467	1,844,467	-
その他	-	-	-
投資損失引当金	△ 56,420	△ 60,331	3,911
長期延滞債権	961,826	1,011,443	△ 49,617
長期貸付金	713,610	767,399	△ 53,789
基金	5,904,026	5,284,748	619,278
減債基金	-	-	-
その他	5,904,026	5,284,748	619,278
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 59,875	△ 60,677	802
流動資産	23,947,516	15,596,396	8,351,120
現金預金	12,920,065	8,200,237	4,719,828
未収金	2,351,287	1,049,937	1,301,350
短期貸付金	46,169	94,400	△ 48,231
基金	8,655,833	6,292,133	2,363,700
財政調整基金	8,655,833	6,292,133	2,363,700
減債基金	-	-	-
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 25,837	△ 40,310	14,473
資産合計	334,519,909	325,913,616	8,606,293

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(単位：千円)

科目名	令和3年度	令和2年度	増減額
【負債の部】			
固定負債	83,683,962	82,637,925	1,046,037
地方債	76,907,932	75,068,057	1,839,875
長期未払金	5,908	36,678	△ 30,770
退職手当引当金	5,725,197	6,209,654	△ 484,457
損失補償等引当金	2,117	-	2,117
その他	1,042,808	1,323,537	△ 280,729
流動負債	11,005,148	10,691,637	313,511
1年内償還予定地方債	8,193,341	7,928,007	265,334
未払金	35,100	21,182	13,918
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	1,202,602	1,119,054	83,548
預り金	1,293,375	1,345,960	△ 52,585
その他	280,729	277,434	3,295
負債合計	94,689,110	93,329,562	1,359,548
【純資産の部】			
固定資産等形成分	319,274,395	316,703,753	2,570,642
余剰分（不足分）	△ 79,443,595	△ 84,119,699	4,676,104
純資産合計	239,830,799	232,584,054	7,246,745
負債及び純資産合計	334,519,909	325,913,616	8,606,293

2. 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	93,804,824	92,348,802	1,456,022
業務費用	42,813,953	42,917,789	△103,836
人件費	18,998,282	18,374,344	623,938
職員給与費	17,345,489	16,814,942	530,547
賞与等引当金繰入額	1,202,602	1,119,054	83,548
退職手当引当金繰入額	893	-	893
その他	449,299	440,348	8,951
物件費等	22,494,235	23,511,158	△1,016,923
物件費	14,023,484	16,108,650	△2,085,166
維持補修費	1,412,391	588,997	823,394
減価償却費	7,058,359	6,813,511	244,848
その他	-	-	-
その他の業務費用	1,321,436	1,032,288	289,148
支払利息	307,794	345,911	△38,117
徴収不能引当金繰入額	85,506	100,773	△15,267
その他	928,135	585,603	342,532
移転費用	50,990,871	49,431,013	1,559,858
補助金等	11,297,250	11,564,592	△267,342
社会保障給付	32,535,836	31,295,533	1,240,303
他会計への繰出金	6,997,842	6,405,317	592,525
その他	159,943	165,571	△5,628
経常収益	4,962,656	5,655,273	△692,617
使用料及び手数料	1,448,455	1,263,183	185,272
その他	3,514,201	4,392,090	△877,889
純経常行政コスト	88,842,169	86,693,529	2,148,640
臨時損失	15,140,426	39,334,554	△24,194,128
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	197,144	16,942	180,202
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	2,117	-	2,117
その他	14,941,165	39,317,613	△24,376,448
臨時利益	357,524	383,894	△26,370
資産売却益	353,613	381,347	△27,734
その他	3,910	2,547	1,363
純行政コスト	103,625,071	125,644,189	△22,019,118

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書

令和3年度

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	232,584,054	316,703,753	△ 84,119,699	-
純行政コスト(△)	△ 103,625,071		△ 103,625,071	-
財源	110,097,041		110,097,041	-
税収等	67,009,137		67,009,137	-
国県等補助金	43,087,904		43,087,904	-
本年度差額	6,471,970		6,471,970	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,797,032	△ 1,797,032	
有形固定資産等の増加		6,249,383	△ 6,249,383	
有形固定資産等の減少		△ 7,297,711	7,297,711	
貸付金・基金等の増加		8,500,299	△ 8,500,299	
貸付金・基金等の減少		△ 5,654,939	5,654,939	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	782,917	782,917		
その他	△ 8,142	△ 9,308	1,166	-
本年度純資産変動額	7,246,745	2,570,642	4,676,104	-
本年度末純資産残高	239,830,799	319,274,395	△ 79,443,595	-

令和2年度

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	230,033,566	310,684,486	△ 80,650,920	-
純行政コスト(△)	△ 125,644,189		△ 125,644,189	-
財源	130,547,327		130,547,327	-
税収等	63,544,969		63,544,969	-
国県等補助金	67,002,358		67,002,358	-
本年度差額	4,903,138		4,903,138	-
固定資産等の変動(内部変動)		8,361,891	△ 8,361,891	
有形固定資産等の増加		16,468,489	△ 16,468,489	
有形固定資産等の減少		△ 6,916,332	6,916,332	
貸付金・基金等の増加		7,071,865	△ 7,071,865	
貸付金・基金等の減少		△ 8,262,131	8,262,131	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 2,322,789	△ 2,322,789		
その他	△ 29,861	△ 19,835	△ 10,025	-
本年度純資産変動額	2,550,488	6,019,267	△ 3,468,779	-
本年度末純資産残高	232,584,054	316,703,753	△ 84,119,699	-

増減

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,550,488	6,019,267	△ 3,468,779	-
純行政コスト(△)	22,019,118		22,019,118	-
財源	△ 20,450,286		△ 20,450,286	-
税収等	3,464,168		3,464,168	-
国県等補助金	△ 23,914,454		△ 23,914,454	-
本年度差額	1,568,832		1,568,832	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,564,859	6,564,859	
有形固定資産等の増加		△ 10,219,106	10,219,106	
有形固定資産等の減少		△ 381,379	381,379	
貸付金・基金等の増加		1,428,434	△ 1,428,434	
貸付金・基金等の減少		2,607,192	△ 2,607,192	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,105,706	3,105,706		
その他	21,719	10,527	11,191	-
本年度純資産変動額	4,696,257	△ 3,448,625	8,144,883	-
本年度末純資産残高	7,246,745	2,570,642	4,676,104	-

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和3年度	令和2年度	増減額
【業務活動収支】			
業務支出	86,519,672	85,386,197	1,133,475
業務費用支出	35,528,800	35,955,184	△426,384
人件費支出	18,902,721	18,361,383	541,338
物件費等支出	15,435,875	16,697,647	△1,261,772
支払利息支出	307,794	345,911	△38,117
その他の支出	882,409	550,243	332,166
移転費用支出	50,990,871	49,431,013	1,559,858
補助金等支出	11,297,250	11,564,592	△267,342
社会保障給付支出	32,535,836	31,295,533	1,240,303
他会計への繰出支出	6,997,842	6,405,317	592,525
その他の支出	159,943	165,571	△5,628
業務収入	96,942,237	94,570,858	2,371,379
税収等収入	66,485,229	63,465,934	3,019,295
国県等補助金収入	26,068,763	26,041,704	27,059
使用料及び手数料収入	1,383,326	1,266,506	116,820
その他の収入	3,004,919	3,796,713	△791,794
臨時支出	14,941,165	39,317,613	△24,376,448
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	14,941,165	39,317,613	△24,376,448
臨時収入	14,941,165	39,250,088	△24,308,923
業務活動収支	10,422,566	9,117,136	1,305,430
【投資活動収支】			
投資活動支出	13,662,077	22,331,765	△8,669,688
公共施設等整備費支出	6,249,383	16,468,489	△10,219,106
基金積立金支出	7,240,830	5,681,347	1,559,483
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	171,864	181,929	△10,065
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	6,184,149	9,385,318	△3,201,169
国県等補助金収入	1,319,182	1,923,535	△604,353
基金取崩収入	4,246,732	6,746,604	△2,499,872
貸付金元金回収収入	222,414	247,953	△25,539
資産売却収入	395,821	425,826	△30,005
その他の収入	-	41,400	△41,400
投資活動収支	△7,477,928	△12,946,446	5,468,518
【財務活動収支】			
財務活動支出	8,317,524	8,194,082	123,442
地方債償還支出	8,040,090	7,919,903	120,187
その他の支出	277,434	274,179	3,255
財務活動収入	10,145,300	13,290,300	△3,145,000
地方債発行収入	10,145,300	13,290,300	△3,145,000
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	1,827,776	5,096,218	△3,268,442
本年度資金収支額	4,772,413	1,266,908	3,505,505
前年度末資金残高	6,854,277	5,587,369	1,266,908
本年度末資金残高	11,626,690	6,854,277	4,772,413
前年度末歳計外現金残高	1,345,960	1,124,379	221,581
本年度歳計外現金増減額	△52,585	221,581	△274,166
本年度末歳計外現金残高	1,293,375	1,345,960	△52,585
本年度末現金預金残高	12,920,065	8,200,237	4,719,828

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

參考資料

財務書類から算出される指標について

資産形成度 ～将来世代に残る資産はどれくらいあるか～	年度	連結	全体	一般会計等
住民一人当たり資産額（万円） ＝資産合計 ÷ 住民基本台帳人口（1月1日現在）	R3	150.1	126.1	96.9
	R2	148.4	123.8	94.3
歳入額対資産比率（年） ＝資産合計 ÷ 歳入総額	R3	2.04	2.12	2.48
	R2	1.85	1.87	2.01
有形固定資産減価償却率（％） ＝減価償却累計額※ ÷ （有形固定資産※ － 土地等の非償却資産＋減価償却累計額※） ※物品を除く	R3	63.1	65.5	76.0
	R2	61.8	64.1	75.0
世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～	年度	連結	全体	一般会計等
純資産比率（％） ＝純資産 ÷ 資産合計	R3	59.7	61.6	71.7
	R2	58.5	60.8	71.4
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（％） ＝地方債残高※ ÷ 有形・無形固定資産合計 ※臨時財政対策債などの特例地方債の残高を除く	R3	18.2	16.9	12.5
	R2	18.9	17.2	12.6
持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか～	年度	連結	全体	一般会計等
住民一人当たり負債額（万円） ＝負債合計 ÷ 住民基本台帳人口（1月1日現在）	R3	60.5	48.4	27.4
	R2	61.6	48.5	27.0
基礎的財政収支（プライマリーバランス）（百万円） ＝業務活動収支（支払利息支出を除く） ＋ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	R3	9,150	7,968	6,247
	R2	3,330	△ 302	△ 4,549
効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～	年度	連結	全体	一般会計等
住民一人当たり行政コスト（万円） ＝純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口（1月1日現在）	R3	53.0	44.7	30.0
	R2	58.9	50.9	36.4
自律性 ～歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか～	年度	連結	全体	一般会計等
受益者負担比率（％） ＝経常収益 ÷ 経常費用	R3	13.7	11.2	5.3
	R2	13.6	11.5	6.1

*住民基本台帳人口（R4.1.1）345,047人、（R3.1.1）345,482人

令和2年度決算財務書類（一般会計等） 財務指標の比較・分析

令和2年度決算における越谷市の主な指標を、令和元年度決算及び類似団体（中核市）等と比較・分析しました。

比較対象は、県内の中核市である川越市・川口市と同規模団体である所沢市、東武線沿線で地理的な条件が似ていると考えられる草加市・春日部市、全国の中核市平均となっています。

※各種財政指標の数値は、総務省の公表資料より抜粋しています。

①有形固定資産減価償却率（％）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

この数値が高いほど、資産の取得から年数が経過していることを示しています。

【算出方法】

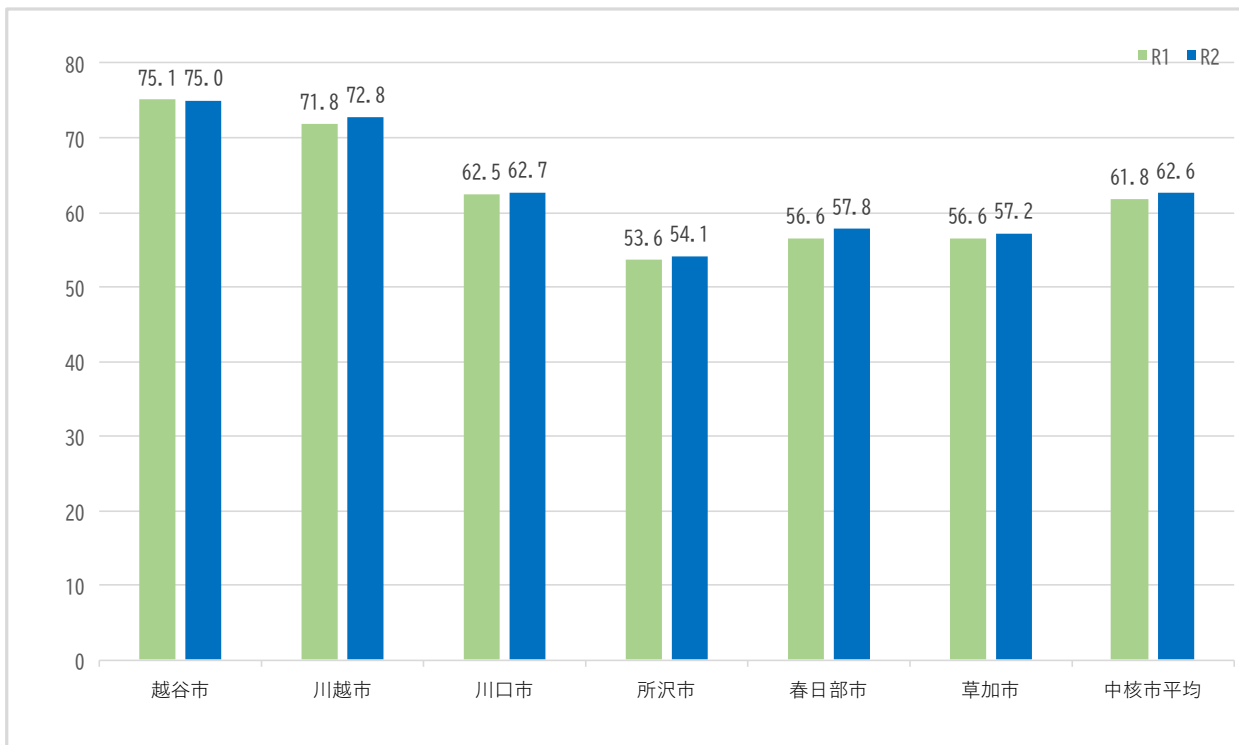
(*)物品を除く

減価償却累計額*

(有形固定資産合計* - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額*)

【他団体との比較分析】

	越谷市	川越市	川口市	所沢市	春日部市	草加市	中核市平均
R1	75.1	71.8	62.5	53.6	56.6	56.6	61.8
R2	75.0	72.8	62.7	54.1	57.8	57.2	62.6



本市の有形固定資産減価償却率は、前年度(令和元年度)に比べて0.1ポイント減少しておりますが、他団体や中核市平均を上回っています。これは、高度経済成長期の人口急増に対応するため、集中的に整備を進めた、小・中学校をはじめとする多くの公共施設等について、減価償却が進んでいることが原因です。ただし、施設維持に必要な耐震化などの改修は概ね済ませており、数値が高いからといって必ずしも施設の危険度が高いというわけではありません。

今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の老朽化対策を進めていく予定です。

②純資産比率（％）

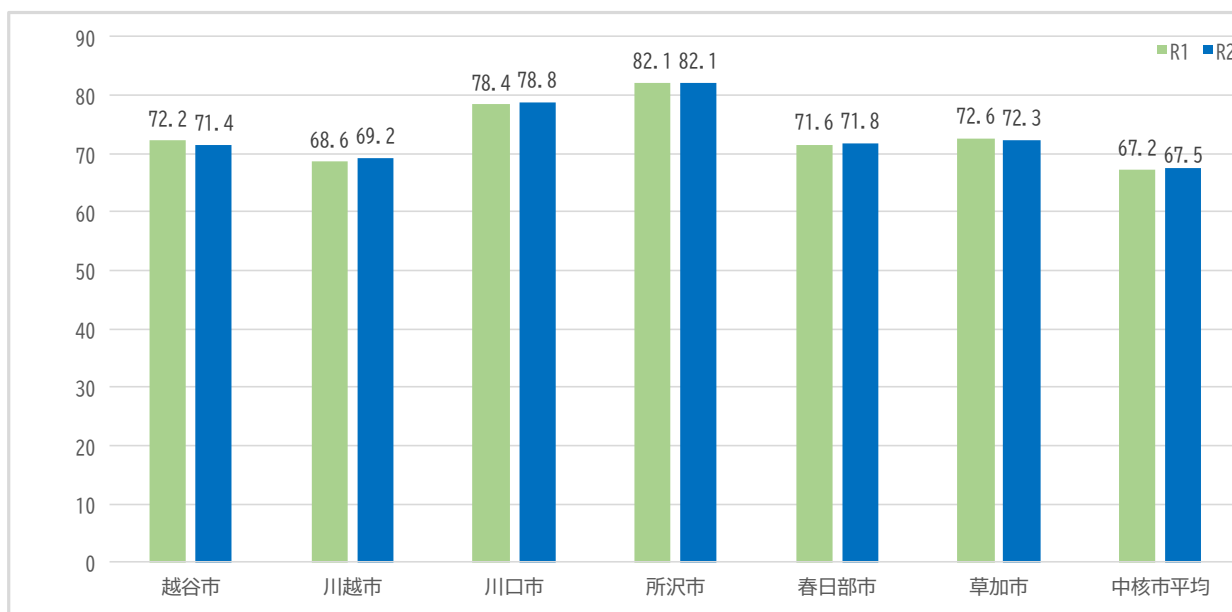
総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。
この数値が高いほど、財政状況が健全であると言えます。

【算出方法】

$$\frac{\text{純資産額}}{\text{資産合計}}$$

【他団体との比較分析】

	越谷市	川越市	川口市	所沢市	春日部市	草加市	中核市平均
R1	72.2	68.6	78.4	82.1	71.6	72.6	67.2
R2	71.4	69.2	78.8	82.1	71.8	72.3	67.5



本市の純資産比率は、前年度（令和元年度）に比べて0.8ポイント減少しておりますが、他団体や中核市平均と概ね同程度となっております。

分子である純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していることと捉えることが出来ます。

市税等の減収や、大規模な建設・改修事業の実施などにより、純資産は減少しますが、将来世代が利用可能な資源を確保するためにも、引き続き、財源の確保や行政コストの削減に努めていきます。

③将来世代負担比率（％）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還が必要な負債の残高の割合を示すもので、将来世代が今後負担することになる割合を見ることができます。

この数値が高いほど、社会資本等の形成に際して、将来世代の負担が大きいことを示しています。

なお、負債のうち、地方の財源不足や減税に伴う減収等を補填するために発行している特例債（臨時財政対策債等）については、元利償還金の全額が後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入されることなどにより、算定から除外しています。

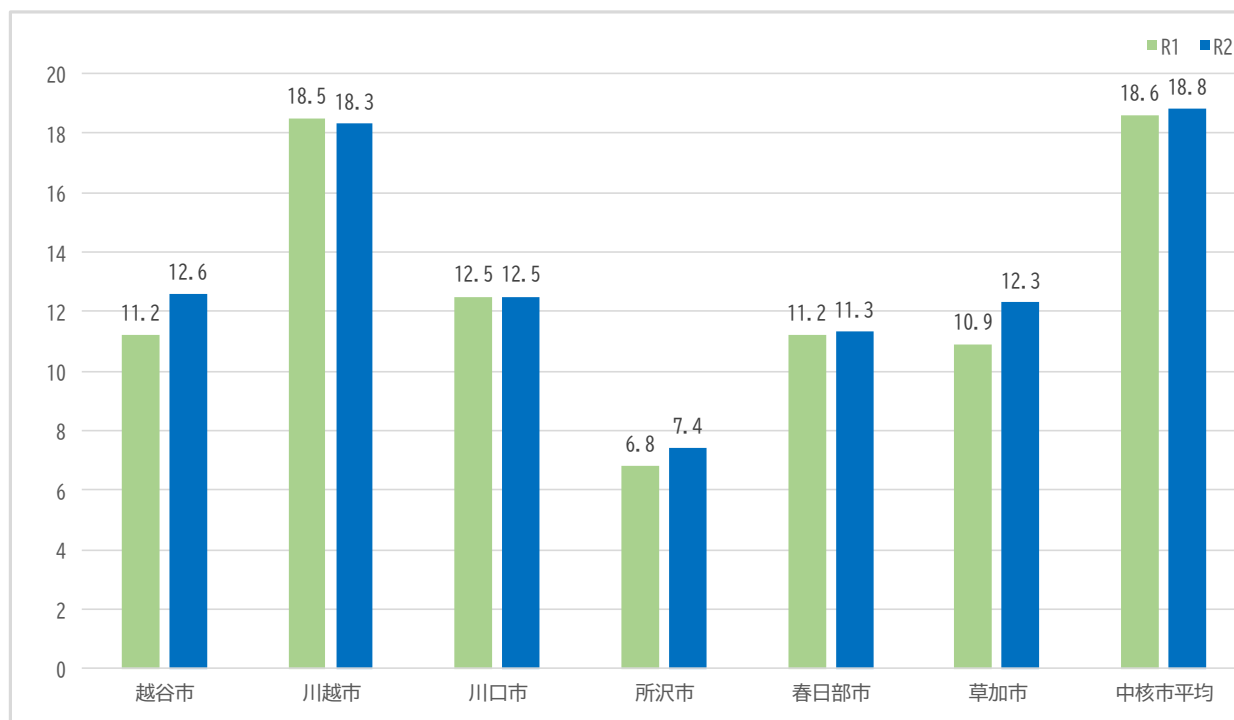
【算出方法】

(*)臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く

$$\frac{\text{地方債残高*}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

【他団体との比較分析】

	越谷市	川越市	川口市	所沢市	春日部市	草加市	中核市平均
R1	11.2	18.5	12.5	6.8	11.2	10.9	18.6
R2	12.6	18.3	12.5	7.4	11.3	12.3	18.8



本市の将来世代負担比率は、前年度（令和元年度）に比べて1.4ポイント増加しておりますが、中核市平均を下回っています。

これは、地方債の償還が進む一方で、新本庁舎の建設に伴い、地方債残高が増加したことが主な要因です。

公共施設等の社会資本は、現世代だけでなく、将来世代も便益を受けるため、地方公共団体は地方債を発行し、住民負担の世代間公平の調整を行いますが、本市では今後も、単年度の通常債の新規発行を原則50億円以下とする方針を基本とし、交付税措置のある地方債を優先的に活用するなど、将来世代の負担の減少に努めていきます。